

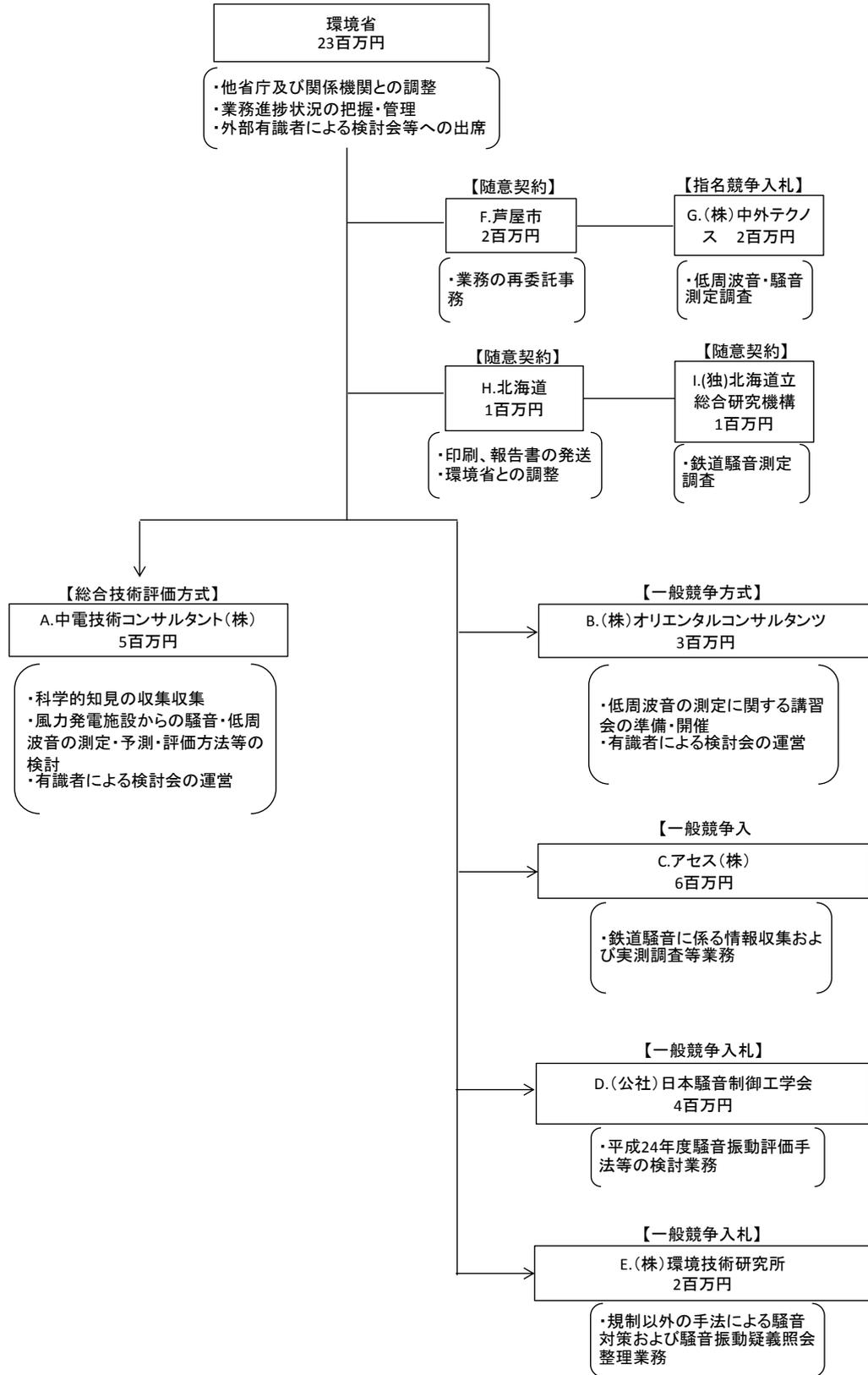
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	騒音・振動公害防止強化対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～平成26年度		担当課室	大気生活環境室		室長事務取扱 眞先 正人			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3.大気・水・土壌環境等の保全 3-2 大気生活環境の保全					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	「騒音規制法の規制対象施設の在り方について(第二次答申)」(平成21年6月) 「騒音の評価手法等の在り方について(答申)」(平成10年5月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	風力発電施設から発生する低周波音等について、早急に対応を検討する必要があることから評価手法等の検討及び工場等に設置される機器等からの低周波音の適切な対策手法等の検討等を行う。また、騒音規制法・振動規制法については、社会的・技術的状況や国際的な動向を反映した法体系の大幅な見直しに係る検討等を行う。さらに、より一層の低騒音化社会の推進を行うため、騒音ラベリング制度等の自主的・情動的な手法について検討を行う。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・風力発電施設からの騒音・低周波音に関する実態調査及び測定評価方法の検討 ・低周波音の測定・評価に関する、地方公共団体職員向けの講習会の開催 ・地方公共団体への委託調査による、低周波音や在来鉄道騒音の実態把握 ・社会的・技術的状況、国際的な動向を反映した、騒音・振動に係る規制法体系の見直しに係る検討 ・騒音ラベリング制度の導入の推進及びマニュアルの内容の適宜見直し 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	45	39	29	28			
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	45	39	29	28			
	執行額		40	30	23				
執行率 (%)		88.9%	76.9%	79.3%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は調査検討等を行うもので、定量的評価は困難である。 定性的な目標:風車騒音等の評価をする際に参考とすべき値の提案や騒音ラベリング制度については、業界団体からのヒアリングを行い、マニュアル(案)の修正等に反映する。			成果実績		-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	低周波音測定評価方法講習会の参加者			活動実績 (当初見込み)	人(回)	291 (3)	330 (4)	264 (3)	-
					人	300	300	300	300
	騒音ラベリング制度導入についてヒアリングを行った業界団体数			活動実績 (当初見込み)	団体	-	-	4	-
					-	-	4		
単位当たり コスト	-			算出根拠	低周波音測定評価方法講習会開催業務については、他業務と併せての発注となっており、契約金額が内数となるため、算出することはできない。 風力発電施設からの騒音・低周波音に係る測定・予測・評価方法の検討やラベリング制度や法改正等について、活動指標及び成果目標が定性的であるため、単位当たりのコストを算出することはできない。				
平成25・26年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		24	24					
	環境保全調査等 地方公共団体委託費		5	5					
計		28	29						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	昨今風力発電への関心が高まっており、優先度は高い。また、現状に則した評価方法等に早急に見直す必要があることから、社会的動向等を踏まえ法体系の見直しが必要。鉄道騒音対策も、国交省・鉄道事業者・地方公共団体と協議をしているところであり、この機を逃さず迅速に対策を講じる必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成22年度より、低周波音測定評価方法講習会業務を一般競争入札とするなど、全事業において競争性を確保している。また、事業の予算についても、縮減に向けた検討を継続的にを行い、使途が真に必要なものであるかを常にチェックしている。 入札者が自社施設等を有している等の理由により、入札金額が大きく下回った案件があり、その結果契約額が小さくなり、不要率が大きくなったため、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	風力発電施設について、平成24年度に成果目標のとりまとめの作成を実施。成果物は、環境影響評価の際に活用される予定。法の見直し及び在来鉄道の有効な騒音対策に向けたデータの計測・収集を継続して実施した。また、騒音ラベリング制度については、成果は着実に上がっているが、達成目標が定性的であるため、指標とすることは難しい。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・検討会や地方公共団体職員向けの講習会を行う際には、事前に環境省担当官が請負者と十分な協議を行っている。また、当該検討会及び講習会には、環境省担当官も出席し、進捗及び業務の適切な履行に関する確認を行っている。さらに、講習会終了後には受講者にアンケートを行って意見の反映に努めており、より効果の高い講習会となるよう配慮している。</p> <p>・地方公共団体への委託による実態把握調査においては、測定前後の打合せを始めとして定期的に状況の確認を行い、適切に業務が行われていることを確認している。また受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき、費目、使途の確認を適正に行っている。</p> <p>以上より、適正に予算が執行されていると承知している。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	執行実績を踏まえ、概算要求額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費及び検討会開催回数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	061、062、063	平成23年	048、049	平成24年	047、048

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万
 円)



A.中電技術コンサルタント(株)			F.芦屋市		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	検討会の開催ならびに報告書	2	委託費	中外テクノス株式会社	2
諸謝金	委員会謝金	1			
その他	その他	2			
計		5	計		2
B.(株)オリエンタルコンサルタンツ			G.中外テクノス(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
		3	受託費	低周波音・騒音測定調査	2
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計		3	計		2
C.アセス(株)			H.北海道		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
		6	委託費	(独)北海道立総合研究機構	1
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計		6	計		1
D.公益社団法人日本騒音制御工学会			I.(独)北海道立総合研究機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	検討業務の資料・報告書作成	2	受託費	在来鉄道騒音測定	1
一般管理費		1			
その他	その他	1			
計		4	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記載)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載）	E.(株)環境技術研究所			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	騒音振動疑義照会の整理等	2			
	一般管理費		1			
	受注者負担		▲1			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中電技術コンサルタント(株)	風力発電施設の騒音・低周波音に関する検討調査業務	5	2	50

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	低周波音等測定評価方法講習会開催業務	3	5	88

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アセス(株)	鉄道騒音に係る情報収集および実測調査等業務	6	4	64

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本騒音制御工学会	騒音振動評価手法等の検討業務	4	3	52

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境技術研究所	規制以外の手法による騒音対策および騒音振動疑義照会整理業務	2	4	82

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芦屋市	業務の再委託事務、関連機関との調整	2	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	低周波音・騒音測定調査	2	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道庁	印刷、環境省との調整、報告書の発送	1	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)北海道立総合研究機構	在来鉄道騒音測定	1	-	-